

## 1 2011年度事業の総括

昨年3月11日、東日本に甚大な被害をもたらした地震・津波は、多くの人命を奪いました。他界された多くの皆様のご冥福をお祈りするとともに、被災され不自由な生活を送られている皆様に心からお見舞い申し上げます。

NPO事業サポートセンターは昨年度の総会において、NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパンとの3ヶ年での統合計画に基づき、新組織(一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター(会長:加藤登紀子氏))への事業移管を行い、解散手続きに入ることを予定していました。しかし、東日本大震災に際し、実施したアクティビドネーションキャンペーンや復興支援ITボランティアの活動に多くの寄付が集まつことを受け、震災関連事業については、もう1年当法人として責任を持って活動を行う必要が生じました。従いまして、2011年度は従来の業務を行なながら新組織への事業移管を進め、2012年度以降は、NPO事業サポートセンターは震災関連事業のみ実施し、これまでが行っていた事業は新組織で実施できるように準備してまいりました。

2011年度に実施した重点事業は以下の「NPO支援事業」「社会基盤整備事業」「協働事業」であり、これらは新組織に継承し、活動の継続を維持していきます。

### ① NPO支援事業

NPO法の改正、寄附税制の改正など大きくNPO法人を取り巻く環境が変わる中で、認定NPO取得に向けた動きが大きく進むことになります。NPO事業サポートセンターもこれらの動きに対応すべくNPO法人の認定NPO取得の支援や認定NPO取得をサポートできる人材の育成を目指しました。今年度はJICAのアドバイザ一派遣事業を活用し会計士税理士の先生と連携し、認定NPO法人への移行をサポートしてまいりました。国際協力以外の分野のNPOに対しての支援については、新組織で検討を進めていきたいと思います。

従来から取り組んできた、NPO・市民団体の組織能力向上に向けたマネジメント支援やNPOで活動する人材の育成事業の実施については練馬区や西東京市などで実施してまいりました。被災地では復興支援ITボランティアのスキームの中でこれからの時代に不可欠なICT人材養成を行いました。

### ② 社会基盤整備事業

行政とNPOの対等な関係を構築するための政策提言プラットフォームである「新しい公共をつくる市民キャビネット」と被災地で活動するNPOを支援する「東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト」の運営にも取り組みました。

### ③ 協働事業

新組織の中核となる就労支援を行う「NPOによる就業応援全国ネットワークHands」の運営の中で、独立行政法人福祉医療機構から助成を受け地域支え合いを推進するためのツールを開発し、石巻市と新宿区で研修を行いました。これらは新組織で全国に展開していきたいと考えています。また、企業との協働については、東日本大震災を通じて多くの企業との協働を行ってきており、博報堂等と連携して「思いやり経営指標」を開発し企業やNPOのブランドランキングを発表しました。このツールを活用し新組織でも企業との連携を進めてまいりたいと思います。

上記の重点項目に加え、JICAのアドバイザ一派遣制度やNPO支援東京会議などとの協働事業などは継続的に活動を行っており、新組織にも継承していきたいと考えています。

以下、この一年間を振り返り、主な活動について報告をさせていただきます。

会員の皆様をはじめ、関係者の皆様におかれましては、この報告を通じて、継続的にご支援ご協力を頂きましたことに、深く感謝申し上げます。

## 2 東日本震災復興支援活動

### (1) 被災地支援活動

NPO 事業サポートセンターは、2011年3月11日の東日本大震災を受け、東日本大震災支援全国ネットワークや東日本大震災復興NPO支援全国プロジェクトなどのネットワーク組織の運営に参画するとともに、自主事業としては、文部科学省やICT関連企業と連携し復興支援ITボランティアを行いました。これらの活動を支える取り組みとしてアクティブドネーションキャンペーンを展開し、継続的な寄付募集を行っております。ご支援をいただきました、会員、寄付者の皆さま本当にありがとうございました。

自主事業として取り組んだ復興支援ITボランティアの詳細につきましては別紙1をご覧ください。

### (2) ネットワーキング

NPO 事業サポートセンターは、今回の大震災は、長期的な支援を多くの団体と連携していく必要があると考え、支援に取り組むネットワーク組織を立ち上げ活動を行うこととしました。

支援内容	設立	役割
東日本大震災復興 NPO 支援全国プロジェクト	4月24日	事務局
東日本大震災支援全国ネットワーク	3月30日	世話団体、情報チーム

### (3) 活動支援金の募集

支援活動は、従来の予算とは別で活動していくため、広く一般から活動支援金を募集し、支援活動に活用させていただいております。

	募集方法	備考
アクティブドネーション	Facebook等に口座を記載	浅野史郎氏、村井純氏、池本専務が呼びかけ人
ジャストギビングジャパン	クレジット決済	4月末まで手数料無料で実施
NPO事業サポートの独自メディア	HP、メールマガジン	随時カンパ募集を実施

### 3 NPO 支援事業

2011年も総合的にNPO・市民活動の運営をサポートする仕組みの整備として、引き続きNPO・市民団体に対する定型的な支援への取り組みを行ってきました。

#### (1) 設立相談、運営相談、会計相談などについて

NPO事業サポートセンターの本来事業として、経験豊富な専任インストラクター(相談員)や、公認会計士・税理士の社会貢献グループであるNPO支援東京会議の協力を得て、会員を対象としたNPO法人の設立支援や、団体運営の安定化のための支援を行いました。

NPOや市民団体への相談支援の経験が豊富な専門家が相談実務を担当しているため、安心して相談できた、法人設立や運営面・会計面での問題解決をスムーズに行うことが出来たと、相談者から高い評価を得られています。

相談会	相談件数	協力
NPO法人の設立・運営相談	9件 (うち運営相談0件)	専任相談員
NPO法人向け会計相談、税務相談	8件	NPO支援東京会議 公認会計士・税理士
会計・決算相談会	4件	NPO支援東京会議 公認会計士・税理士

※ 上記相談件数には、日常的な電話やメールでの相談は含まず。

#### (2) 「NPO法人設立ハンドブック」「NPO会計日誌」「N-Books」「NPO活動総合保険」の普及

NPO事業サポートセンターは、専任インストラクターや各種専門家との協働を通じて、NPOの設立、運営支援の各種支援ツールを開発してきました。

名称	件数
「NPO法人設立ハンドブック」	26冊
「対話でわかるNPO会計」	9冊
「NPO会計日誌」	803冊
NPO会計ソフト(N-Books)	67団体(累計)
NPO活動総合保険※	14団体(累計)

※NPO活動総合保険は、被災地への赴くボランティア向けの保険としても有用。

### (3) 長野県新しい公共支援・推進事業 NPO リーダー養成エキスパート講座

本講座では長野県内のリーダー的な存在として活躍するNPOに参加いただき、合宿を通じて「新しい公共」を推進していく主体としての問題意識の共有に取り組みました。

具体的には、多くのNPOで使われているNPO支援ツールの紹介や事業企画に不可欠な最先端のマーケティングやファンドレイジングのセミナーを通じて、それぞれの団体が抱える課題の深掘りを行い、グループワークでは、NPO間の連携の在り方について一緒に検討していました。

#### [1]業務実施期間

平成23年8月2日～平成24年2月7日

#### [2]業務実施内容

平成23年度長野県新しい公共支援・推進事業 NPO 運営セミナー（NPO 運営エキスパート講座）の企画、広報、運営、報告業務を行った。

##### ①企画

仕様に基づき、県と協議したうえで講座のカリキュラムを以下の通り作成。

1日目：長野市（12月10日）、松本市（1月14日）

<オリエンテーション（9:30-10:00）>

基調講演（10:00-11:00）「NPOが切り開く新しい公共」

講師：田中尚輝氏（長野県県民協働を進める信州円卓会議座長）

内容：長野県新しい公共支援・推進事業の概要説明。NPOが抱える問題の整理。

NPOが事業を推進していくために必要な内容の説明。

<セミナー①（11:00-14:45）>

「企業とNPOの協働を促進するためのマーケティング講座」

講師：安藤元博氏（株式会社博報堂エンゲージメントプラニング局局長代理）

松澤巧氏（株式会社博報堂エンゲージメントプラニング局）

内容：これまでのマーケティング手法の説明。最先端のマーケティング手法の説明。

企業との協働事例を紹介。企業との協働を考えるワークショップ実施。

<セミナー②（15:00-17:45）>

「寄附をどう集めるか。～Just Giving 活用法」

講師：梶川拓也氏（一般社団法人ジャストギビングジャパン事務局長）

内容：日本における寄附の現状の説明。JustGivingの説明、事例紹介。ミニワーク。

（1日目終了後交流会を開催。）

2日目：長野市（12月11日）、松本市（1月15日）

<セミナー③（9:00-12:00）>

長野市（12月11日）

「インターネットを活用して効率的な組織運営を！！」

講師：宮内俊樹氏（ヤフー株式会社 R&D 統括本部 フロントエンド開発本部）

内容：Yahoo!におけるNPO支援活動の紹介。（Yahoo!ボランティア、助成、etc.）グループに分かれ  
て、課題の共有。課題ごとに適したツール等の紹介。

松本市（1月15日）

「日本マイクロソフトにおけるNPO支援活動の紹介」

講師：龍治玲奈氏（日本マイクロソフト（株）法務・政策企画統括本部政策企画本部 涉外・社会貢献  
課長）

内容：日本マイクロソフトにおけるNPO支援活動の紹介。グループに分かれて、課題の共有。課題  
ごとに適したツール等の紹介。

<ワークショップ (13:30-16:00) >

長野市、松本市共通

講師：池本修悟（NPO事業サポートセンター）

県内 NPO が継続的に情報を交換し、自分たちの活動をよりよく発展させていくために、どのような連携を行っていけばよいかをグループに分かれて議論。

内容：各団体が自団体について SWOT 分析を実施。長野県内の NPO が継続的に情報を交換し、自分たちの活動をよりよく発展させていくために、どのような連携を行っていけばよいかをワールドカフェ形式で議論。ワールドカフェで議論して出てきた様々な課題を抽出。それらを整理し、解決の方向性について議論を行う。

<プレゼンテーション (16:00-17:00) >

講師：池本修悟（NPO事業サポートセンター）

内容：グループごとに課題とその解決策を発表してもらう。発表が終わった後に全体で質疑応答。

<総括 (17:00-17:30) >

講師：池本修悟（NPO事業サポートセンター）

内容：2日間の研修の振り返りを全員で実施。併せて、NPO法の改正や税制改正、NPO会計基準など最先端のNPO法人を取り巻く制度等の状況について解説。

② 広報

セミナーの告知チラシを作成し、長野県や実施協力団体である、長野県 NPO センター、くらり net が県内 NPO に配布。その他 NPO やメールマガジン、twitter 等で告知を実施。

③ 運営

以下の会場で、上記カリキュラムを実施。

長野市（12月10日、11日）

会場、宿泊：ホテルJALシティ長野

松本市（1月14日、15日）

会場：ピレネビル

宿泊：トーコーシティホテル松本

## 4 委託事業

### (1) 行政・関連団体からの受託講座開催

NPO 事業サポートセンターが主催事業として実施してきた各種講座、人材研修メニューを、行政や社会福祉協議会等からの実施依頼に応じて、積極的に提供してきました。

2011 年度受託先：練馬区、西東京市社会福祉協議会

(延べ開催日数：19 日間)

### (2) 国際協力機構(JICA) NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣

専門分野の知見をもったアドバイザーが NGO の日本国内の事務所を訪問し、組織強化のために必要な助言・指導を行うこの事業に、NPO 事業サポートセンターは 2007 年より、NPO 支援東京会議、NPO 会計税務専門家ネットワークの協力を得て、経理・会計分野で支援メニューを提供し、2011 年度は 4 団体の指導に対応しました。

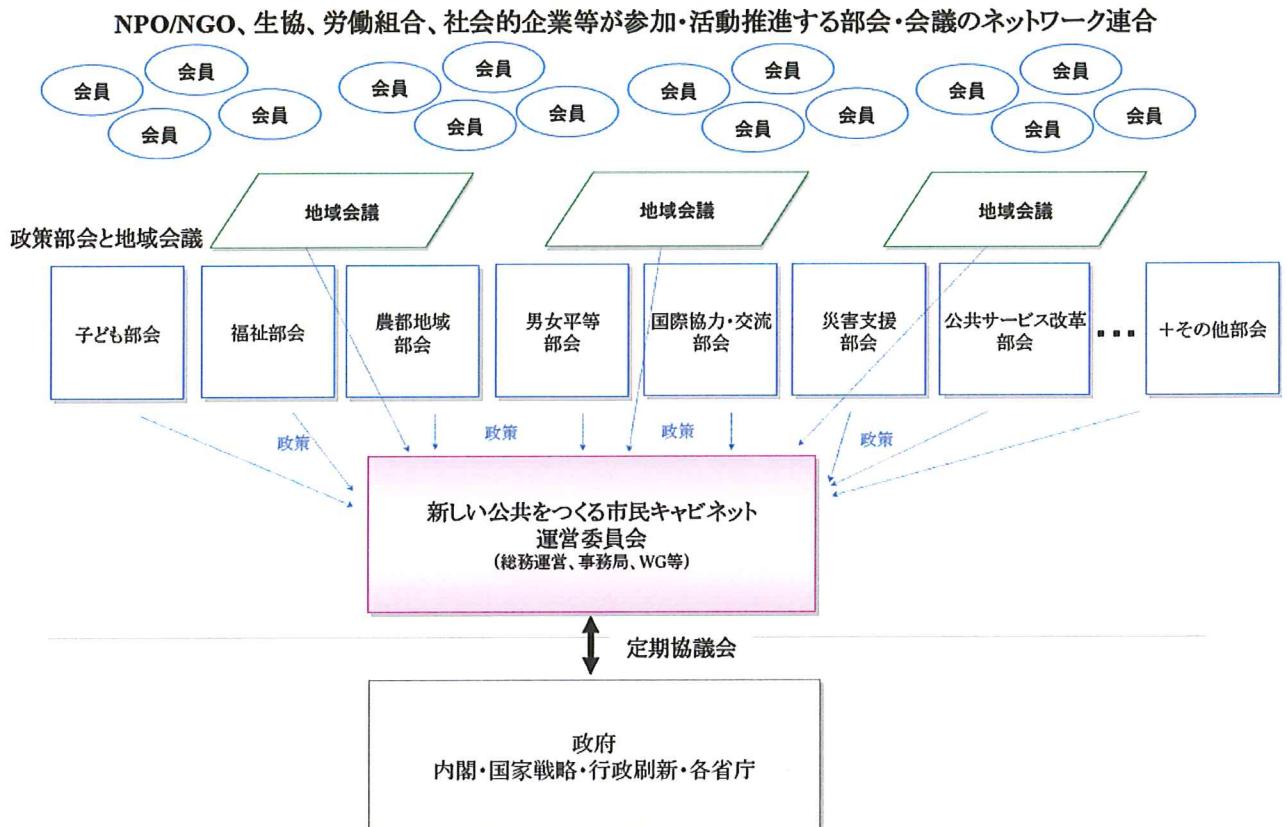
団体ごとにオーダーメイドで指導プログラムを作成し、専門家のマンツーマン指導を得られるということで好評を得ています。

2011 年度指導先団体	指導担当	指導日数
NPO 法人 遠野まごころネット	成田由加里（公認会計士）	16 日
NPO 法人 難民自立支援ネットワーク	鈴木智子（公認会計士）	9 日
NPO 法人 ジーエルエム・インスティチュート	野中敏博（税理士）	10 日
NPO 法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	久保田博（公認会計士）	8 日

## 5 社会基盤整備に関する取り組み

### (1) 新しい公共をつくる市民キャビネット

市民キャビネットは、NPO・市民社会の叡智と実行力を活かして提言をつくり、政権との政策協議を行い、新しい公共を担っていく、誰にでも開かれた全国規模のネットワーク組織です。



#### <役員>

共同代表: 兼間道子 (NPO 法人 NPO 事業サポートセンター代表理事、日本ケアシステム協会会長  
NPO 法人市民福祉団体全国協議会代表理事、政府・新しい公共推進会議委員)  
共同代表: 高畠敬一 (NPO 法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ会長)

#### <本年度経過報告>

- 4月 23日 : 東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト設立総会 & 支援フォーラム
- 5月 22日 : 第2回全体会議～東日本大震災 復興に向けた政策提言～
- 7月 4日 : 市民キャビネット政策フォーラム～東日本大震災 復興に向けた政策提言Ⅱ～開催 (学生無料)
- 9月 5日、19日 : ふくしま復興フォーラム
- 10月 15日、16日 : NPOまつり@代々木公園 『青空ワールドカフェ』
- 2012年 2月 1日 : 新しい公共フォーラム 2012 第1回 「3.11後、新しい公共の未来を問う」
- 2月 19日 : 新しい公共フォーラム 2012 第2回 「東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト  
『第2回支援フォーラム』」
- 3月 17日 : 新しい公共フォーラム 2012 第3回 「3.11後、これからのかの「地域」の話をしよう」
- 4月 26日 : 新しい公共フォーラム 2012 第4回 「若者と税・社会保障一体改革」

## (2) NPOによる就業応援全国ネットワークHandsについて

①構成団体として引き続き参加し、代表幹事を専務理事池本修悟が務め、「地域共生・協働プロデュース事業」を独立行政法人福祉医療機構（WAM）の助成を受けて実施。以下は事業内容。

### [1] 地域支え合いのためのツールキット 200 セットの作成

社会参加・地域活動参画への気づき・きっかけづくり・仲間づくりを、さらに、地域協働への視点を養うことを目的として、「人生豊かさ度ダイアグラム」「して欲しいこと・できること体験ゲームカード」「SWOT分析シート」「ファシリテーター用手引書」などをセットにしたツールキットの作成。ツールキットは、養成講座受講生や会員等希望者に配布した。

### [2] モデル地区（愛知県知多市）での実験

組織で働いてきた人と、地域活動をしてきた人たちとが一堂に会して議論しつつ、身の回りの課題を整理して実験的に取り組むアクションプログラムを展開し、そのプロセスの中から地域支え合いの場をつくり出していく方法を探ることを目的として、連続講座3回の開催、ネットワーク会議、先駆的団体視察訪問などを展開した。実験団体：てらもと輪が家

### [3] 地域共生・協働プロデューサー養成講座の開催

「新しい公共」の場を創り出し、地域共生・協働をプロデュースしていく人材育成を目的として、石巻市と新宿区に於いて、それぞれ10時間研修（2日間）を行った。参加者：石巻延べ54人、新宿延べ37人。

### [4] 地域共生・協働プロデュースマニュアルの作成

モデル地区での実験や養成講座を通じて、地域共生・協働プロデュースのポイント等をまとめる目的として、A4判2色刷り本文154ページの冊子を1000部作成し、関係団体、会員などに配布した。

②23年度「ハンズ」自主事業として、無料職業紹介所「みなどしごと55」((公社)長寿社会文化協会)に協力して、下記イベント【合同就職面接会】【再就職等支援セミナー】(常に同時開催)を開催いたしました。

	再就職等支援セミナーのテーマ	合同就職面接会
6月7日	「こんな人材(高齢者)を求めています」 ～企業の採用担当者からみた面接の受け方・再就職の仕方～	平成23年度第1回
9月15日	「シニア世代／再就職成功の鍵」 ～履歴書の書き方・面接の受け方・適職チェックなど～	平成23年度第2回
12月6日	「会社はここを見る／応募書類や面接等について」 — 東京しごと財團のアンケート調査から —	平成23年度第3回
2月22日	「元気で働くために、加齢を理解しよう」	平成23年度第4回

### (3) NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会

NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会は、特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）に関する税制改革と法人制度改革について検討し実現する運動体として、全国の NPO/NGO 支援団体 28 団体が参加し 1999 年 6 月 8 日に発足（現在 36 団体が参加）。2007 年には「認定 NPO 法人制度の改正に関する要望書」を取りまとめ、与野党、各省庁に提出しました。その結果、認定要件の一部が改正されるという一定の成果を得ることができました。しかしながら、未だこの認定要件は厳しく、認定 NPO 法人の数に顕著な増加は見られないことを受け、政権交代後、民主党政権が新しい公共を掲げたことを受け提言を行い、成果を上げつつありました。そのような中、東日本大震災が起り、NPO への寄付の機運が高まったことを受け、連絡会を中心に政府に提言を行い、NPO 法改正、税制改正が実現しました。

世話団体
NPO 会計税務専門家ネットワーク
NPO 事業サポートセンター
大阪ボランティア協会
国際協力NGOセンター（JANIC）
子ども NPO・子ども劇場全国センター
シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
チャイルドライン支援センター
日本 NPO センター

### (4) NPO まつり 2011～震災復興 NPO にできること～

NPO と一般市民の交流によって市民参加協働を促し社会を変えるきっかけをつくることを目的に毎年、東京都代々木公園で開催してきた NPO まつりも実施 7 回目となり、2011 年は「第 7 回 NPO まつり 2011 実行委員会」と「新しい公共をつくる市民キャビネット」主催、「東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト」共催という形を取りました。事務局機能はひきつづき、NPO 事業サポートセンターが中心となり実施されました。

開催日は 1 日目は雨天のため中止、2 日目は好天に恵まれ開催し、来場者数は約 12,000 名でした。また、今回 NPO ブース出展料の一部を東日本大震災支援金として、NPO まつり 2011 実行委員会から東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクトへ 38,000 円寄付しました。

多くの NPO・NGO・市民活動団体が活動紹介ブースの出展やステージ発表を行ない、無料就職相談コーナー、災害体験コーナーやふれあいコーナーなどへの来場・参加を通じて、NPO・NGO・市民活動団体が進める活動内容や社会貢献活動について、広く紹介・理解していただく機会を提供することができました。

開催概要	詳細
日 時	2011 年 10 月 15 日（土）雨天のため中止 2011 年 10 月 16 日（日）午前 10 時～午後 4 時開催
開催場所	都立代々木公園（渋谷区）イベント広場・野外ステージ周辺
出展団体	NPO・NGO 市民活動団体－62 団体 企業協賛－0 団体 フリーマーケット出展－150 区画 まつり商店街－6 区画（内 飲食ブース 5 区画）
来場者数	12,000 人（1 日間推計）
主 催	NPO まつり 2011 実行委員会、新しい公共をつくる市民キャビネット
共 催	東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト
後 援	経済産業省・外務省・環境省・農林水産省

## (5) 日本発グローバル経営モデル「思いやり経営」に基づく組織ブランドランキング

「思いやり経営コンソーシアム」（委員長：金子郁容 慶應義塾大学教授）を博報堂等と連携し設置し、企業及び非営利団体（NPO・大学）を持続的成長とイノベーションの力の観点で評価した「思いやり経営指標」と「組織ブランドランキング 2012」を公表。このランキングは、日本国内の主要な企業や非営利団体 184 組織について、18 歳から 69 歳の企業・団体の正規雇用者、および就職を念頭に企業を研究する大学生に、「思いやり経営」に関する調査項目での組織ブランドの評価を依頼し、内容を解析の上、独自にランキングしました。調査エリアは、日本（首都圏、東北 6 県）と海外（シンガポール）。

詳細につきましては別紙 2 をご参照ください。

## 6 その他の取り組み

### (1) 会員数

会員種別	会員数
個人会員	6
団体会員	79
企業会員	5
計	90

### (2) 広報活動

会報誌の発行として、昨年に引き続き 2011 年度にはメールマガジンの形で、不定期ではありますが年間 10 件の発信することができました。現在は地域創造ネットワーク・ジャパンの購読会員を統合し、発信数 1173 件となっています。

また、ホームページも拡大し、復興支援 IT ボランティアのサイトを増設いたしました。

### (3) NPO 支援東京会議の事務局運営

NPO 事業サポートセンターは、首都圏の公認会計士・税理士の社会貢献グループである NPO 支援東京会議の事務局を担当しています。2011 年も公認会計士や税理士などの専門家人材の NPO 支援や社会参画支援を促進していくため、月例セミナーの企画開催や広報の支援を行ってきました。

#### 【月例セミナー開催内容】

- (7月) 「大きく変わった！認定 NPO 法人制度と NPO 法～新制度の理解と活用～（講師：脇坂誠也氏）」
- (9月) 「大きく変わった！認定 NPO 法人制度と NPO 法～新制度の理解と活用 2～（講師：脇坂誠也氏）」
- (10月) 「NPO 法人会計基準ミニ講座（講師：岡田純氏）」
- (11月) 「NPO 法人会計基準ミニ講座＜第 2 回＞（講師：柱山歩氏）」
- (12月) 「NPO 法人会計基準ミニ講座＜第 3 回＞（講師：鈴木智子氏）」
- (1月) 「NPO 法人会計基準ミニ講座＜第 4 回＞（講師：岡田純氏）」
- (2月) 「NPO 法人会計基準ミニ講座＜第 5 回＞（講師：野中敏博氏）」
- (3月) 「NPO 法人会計基準ミニ講座＜第 6 回＞（講師：矢崎芽生氏）」
- (4月) 「NPO 法人会計基準勉強会（講師：岡田純氏）」

### (4) その他

#### ①「+ESD 普及プロジェクト」

ESD とは、2002 年のヨハネスブルグサミットにおいて日本政府が提案し国連総会で採択された「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」(United Nations Decade of Education for Sustainable Development)のことです。2005 年に活動がスタート、この取り組みの一環として環境省、外務省、文部科学省の 3 省からの呼びかけにより、全国各地で行われている ESD 活動や支援事業の「見える化」「つながる化」を進めるために発足したプロジェクトです。

NPO 事業サポートセンターでは、この「+ESD プロジェクト」普及委員会に、NPO 活動中間支援の立場から参加しました。

◆「+ESD プロジェクト」ポータルサイト：<http://www.p-esd.go.jp/top.html>

## ②全国NPOバンク連絡会

設立当初より関わってきた全国NPOバンク連絡会に当団体はオブザーバーとして参加しています。新組織においてプロジェクトファイナンスを推進するという議論がある中で、バンク連との連携は重要と考え本年度も継続して参画していきます。

## ③西武信金環境ファンド

中野区公益活動情報コーナー運営時に関わりをもった西武信用金庫(本店・中野区)事業支援部が実施している、「西武環境保全活動助成金」について、2011年も都内5団体の中間支援団体のひとつとして、登記及び活動エリアが23区内にあるNPO法人・任意団体からの申請に対し、推薦状の発行事務を行いました。

7月29日の申請締め切りまでに当該1団体からの助成金申請を受理し、推薦状を添えて西武信用金庫へ提出。選考委員会での最終審査を経て助成が決定し、9月14日西武金庫本店にて、贈呈先選考と助成金の贈呈を行った模様です。

[http://www.seibushinkin.jp/outline/npo\\_josei\\_5th.htm](http://www.seibushinkin.jp/outline/npo_josei_5th.htm) (全域での助成は9団体)。

## 復興支援ITボランティアの狙い

- ・被災地住民が日常生活を取り戻すためには、フェーズにあつた的確な支援を届ける必要
- ・的確な支援を届けるためには、時々刻々と変化するニーズを把握することが必要
- ・常に被災者の方々に寄り添える場で聞き取りを行う情報サポートが不可欠

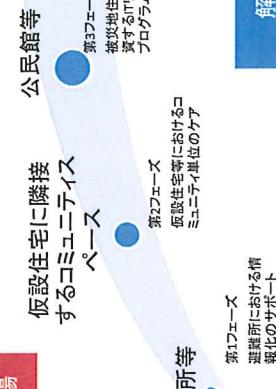
文部科学省と連携し、4月初めから岩手県の沿岸部に先遣隊を派遣  
 2011年5月、6月釜石市、大槌町の避難所で復興支援ITボランティアを実施  
 2011年8月以降は仮設住宅に住民が移る中で、地域にあった情報サポートを実施

## 「復興支援ITボランティア」の活動とこれから



特定非営利活動法人  
NPO事業サポートセンター  
<http://www.npo-support.jp/>

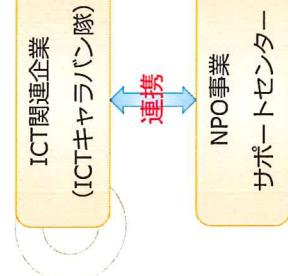
## 復興



解決策

## 「復興支援ITボランティア」とICTキャラバン隊

### 被災地でのICT利活用支援



- ・日本マイクロソフト様をはじめ、ICT業界各社で形成されている「ICTキャラバン隊」より、PC及び周辺機器のご提供を頂く。
- ・NPO事業サポートセンターは主催事業として、ボランティア派遣事業を5月以降実施。各社からの提供機材を現地に展開し、等身大で寄り添いながらITサポート活動を実施。

発災以降、セクターを超えた連携=それぞれの得意分野での活動を紡ぎ合わせて活動

## 協賛企業・団体

### 【協賛企業・団体】

日本マイクロソフト株式会社、ヤフー株式会社、  
デル株式会社、日本ヒューレット・パッカード株式会社、  
一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、  
株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、  
株式会社バッファロー、株式会社パッファローコクヨヨサプライ、  
パナソニック株式会社、オンキヨー株式会社、  
レノボ・ジャパン株式会社、セイコーエプソン株式会社、  
UQコミュニケーションズ株式会社

慶應義塾大学看護医療学部宮川祥子研究室、  
遠野市消防コミュティセンター  
【協力施設等】

遠野市消防コミュティセンター  
大船渡上山公民館  
大船渡「福祉の里」

## これまでの動き 復興支援ITボランティア



参考：第8回実施行程（1泊4日・車中2泊現地1泊）



## 参考：現地側のパートナーシップ

沿岸仮設住宅支援員配置支援プロジェクトと連携

北上市による国際緊急雇用の枠組を活用した支援

大船渡市内、30箇所に複数人配置し、住民視点でのサポート実施

大槌町でも支援開始

ICTキャラバン隊、ICT支援応援隊提供のPCと通信環境、プリンタを活用して、仮設集会所の利用促進

・Yahooメールの活用、Yahooカレンダーによる集会所イベント情報を共有

・9月にyahoo！+MSプロボノ講師によるIT講習、12月、4月にデリ有志によるプロボノサポート実施

今後も地域コミュニティにおけるICT利活用サポート養成などで連携をすすめたい！  
・個別サポートの強化  
・派遣型のサポートのコーディネート  
・集合研修の実施  
・コミュニティ活動のノウハウとICTをあわせて伝道できるような人材創出



## ボランティア参加者の横顔

・避難所フェーズは学生主体（関係性構築が得意！！）

・SE職など、ICT関係のお仕事をされている方も増加（専門性を活かす！！）

・ICTキャラバン隊関連のIT企業のみなさんの参加（持続的な支援！！）

・被災地に足を踏み入れたかったけれど、体力に不安があった、、、

・普段普通に使っているだけでも役に立てると思ったので、、、

・仮設都市内のコミュニティ創生を支援する新たなコミュニティの創生  
・被災地に足を踏み入れたかったけれど、体力に不安があった、、、

ICTのスキルのある方はもちろん、という方も歓迎！  
被災地に足を踏み入れてみたい、という方にいかしたい！

仮設住宅へ個別訪問してチラシ配布

・お子さんや家のパソコンを使ったプログラム  
・むしろあまり得意でない人のほうが、サポートを受ける側の敷居が低いかも。

## 活動ビジョンについて（仮設フェーズにおいて）

VISION	MISSION	ACTION	期待される結果
自立のために 被災した方々の再雇用に貢献 (「働く」の目立)	リーダーの花巻(地域)の目 ・各種型プロショーカーが自身の技術を身に ・被災した方々が自分自身で技術を身に つけて、雇用に向けようとして支援 ・地域の人々が自分自身の技術分 野で仕事をできるよう支援する	・POIセミナー ・ワークショップ等のセミナー ・ワーク、ソーシャル等のスキル アプローチ ・地域の人々が自分自身の技術分 野で仕事をできるよう支援する ・生民の方々が教えあい、ス キルを蓄める ・被災前の近隣の方同士が 接点を持つ	・リーダー・同士の連携による 問題の解決 ・プログラミング等の技術 を蓄積したさらなる支援の 蓄積。
主目的なIT活用支援	・各面型の情報発信 ・被災した方々が自身の技術を身に つけて、雇用に向けようとして支援 ・地域の人々が自分自身の技術分 野で仕事をできるよう支援する	・ワーク、ソーシャル等のセミナー アプローチ ・生民の方々が教えあい、ス キルを蓄める ・被災前の近隣の方同士が 接点を持つ	・生民の方々が教えあい、ス キルを蓄める ・被災前の近隣の方同士が 接点を持つ
從来のコミュニティの再生 再構築につながるような支援を行 う	・仮設都市内のコミュニティ創生 を支援する ・被災地コミュニティ再生に つながるような支援を行 う	・仮設都市内のコミュニティ創生 を支援する ・被災地コミュニティ再生に つながるような支援を行 う	・仮設都市内のコミュニティの関係性 が活性化する
IT機器や生徒のため IT機器の貸出し	・ITへの苦手意識を改善する ・ITチラシのポスターを回 ・PCから楽しみを見出す	・機器・メール、M/Lを活用した 連絡ツールの設定支援。 ・導入サポート ・名刺作成、提出物作成 支援する	・苦手意識を出し、PC使 用に慣れてくる ・苦手意識を出し、PC使 用に慣れてくる
その他のために IT関連の各種アセスメント			

## これまでの活動から

### 地域の自立のために

- 地域のリーダーを応援

ブログ、SNSなどを通じた情報発信サポート

Skypeでの拠点間の交流促進

メンバへのメールアカウント設定

地域内での「ICT学び合い」を支援

PC講習会の実施



### コミュニティ再生・新生のために

- 震災前のコミュニティの再生

「はがき作成支援、名刺作成支援（Word）などによる交流の活性化

Skypeなどによるコミュニケーションサポート

新しいコミュニティの創生

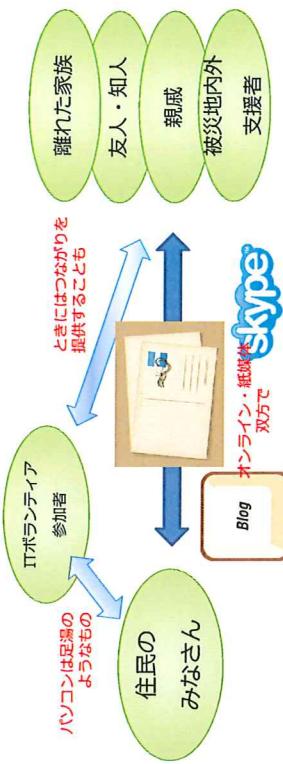
地域内活動の支援（Word、PowerPointでのチラシ作成など）



## ICTが被災地にもたらすもの

### 「ICTを通じた人と人のつながり創出」

- ICTは、直接的・間接的に人と人のつながりを作り出すきっかけを与えてくれる。



## 2012年4月以降の展開について（案）

### 大船渡市、陸前高田市、大槌町における仮設会所への訪問活動

- 2011.8からの活動懇親、エリアの大槌
- PC環境提供についても継続して実施引き込み

### 大船渡市の地区公民館における戦略的なICT利活用プロジェクトの推進

- 大船渡市の地区公民館における、再生復興地道のための戦略的ICT利活用プロジェクトの推進

- それぞれ、地域主体と連携して、地域コミュニティの再生復興推進を中心に行います

ICT活用を前提とした地域再生につながるような継続支援へ  
これから再生への動きの中での情報共有のための連絡手段、印刷物の作成  
・ プロジェクトメンバー間の連携促進（メール、Skype等活用）  
・ 地域の自主活動（サークル）でのICT利活用  
・ 再生への歩みの対外的発信

### 「ITサポートキャンプ@沿岸の実施について（案）

<海賊支援ITボランティアの次の形で「ITサポートキャンプ」>

8月9月に、「サポートキャンプ」と称してこれまで活動してきた地域のみなさんの「サポートキャンプ」をボランティアのみなさんと一緒に実施します。

時間のとれる方は、週間もしくは2週間、社会人の方の週末参加などを組み合わせて、地域のみなさんの「力向上や、発信サポートなどをじっくりお手伝いしたいと考えています。

<ITサポートキャンプ実施スケジュール見込み> ※変更の可能性があります

岩手県大船渡市佐藤館

2012年8月16日(木)夜～24日(金)朝

岩手県大船渡市大立坂認定住宅、流れセンター

2012年8月24日(金)朝～31日(金)朝

岩手県陸前高田市モビリア仮設住宅、末崎

2012年8月31日(金)朝～9月7日(金)朝

岩手県陸前高田市元気村

2012年9月7日(金)朝～14日(金)朝

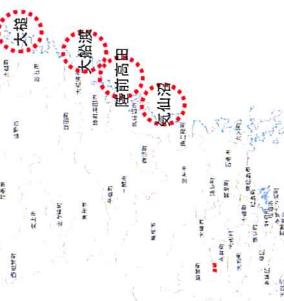
<ボランティア参加形態案>  
1. 2週間参加 / 2. 週間参加 / 3. 週末参加（片道ツアーバス利用）  
(バス運行スケジュール: 金沢東京発→陸前高田駅→仙台駅)

5/11～14、6/8～11、7/13～16で活動を行います。

<5月～7月の復興支援ITボランティア活動>

5/11～14、6/8～11、7/13～16で活動を行います。

0 20 40 60 80 100km



NPO事業サポートセンター 吉澤 120418

## 報道関係各位様

2012年5月7日  
「思いやり経営コンソーシアム」事務局

## 日本発グローバル経営モデル

### 「思いやり経営」に基づく組織ブランドランキング公表

#### —企業・非営利団体184組織の持続的成長とイノベーションの力を評価—

「思いやり経営コンソーシアム」（委員長：金子郁容 慶應義塾大学教授）に設置された「思いやり経営ラボ」（所長：玉村雅敏 慶應義塾大学准教授）は、企業及び非営利団体（NPO・大学）を持続的成長とイノベーションの力の観点で評価をした「思いやり経営指標」と「組織ブランドランキング2012」を公表いたしました。

このランキングは、日本国内の主要な企業や非営利団体184組織について、18歳から69歳の企業・団体の正規雇用者、および就職を念頭に企業を研究する大学生に、「思いやり経営」（後述）に関する調査項目での組織ブランドの評価を依頼し、内容を解析の上、独自にランクインしたものです。調査エリアは、日本（首都圏、東北6県）と海外（シンガポール）。今回、調査概要と合わせ、主要な調査結果（国内調査）を報告します。

「思いやり経営ラボ」は、今回の調査を通して、日本企業の持続的成長とイノベーションの力に関する実態把握と問題提起を行い、今後、「思いやり経営」のさらなる研究と実践支援の活動を推進します。具体的には、まず、日本発のグローバル経営モデルのあり方や特性、組織の持続的成長やイノベーションの促進等に関心ある企業・NPOを募集し、研究会を発足させます。研究会の議論をベースに、今年の秋には新しい2013年版の指標を発表する予定です。その際には、日本国内での調査に加えて、日本発グローバル経営モデル「思いやり経営」（組織ブランド）の観点から、主にアジア諸国での調査活動も行い、組織のブランド評価の国際比較等も行う予定です。

なお、「思いやり経営コンソーシアム」は日本企業の再生と強みの強化、日本からの新しい産業輸出等に貢献することを目的に、日本発の新しい持続的成長の組織経営モデル（企業やNPO・大学など）の研究・発表と普及・政策提言などを目指す、産学・NPO連携の民間団体（詳細後述）です。

「おもいやり経営ラボ」は、思いやり経営のモデルや指標の開発、事例研究、ブランド評価、実践支援などを、日本とグローバルの双方で行うもので、玉村雅敏氏と横田浩一氏（流通科学大学教授・思いやり経営ラボが副所長）を中心に研究を進めています。

### 1. 思いやり経営指標(Omoiyari Management Index)とは

#### (1) 指標の定義

思いやり経営指標(Omoiyari Management Index)は、「思いやり経営」の観点から、組織の持つイノベーション能力（組織イノベーション力）を総合的に数値化した指標です。具体的には、4つの属性指標「自由創発（情熱）」「共創調和（気配り）」「社会壁力（務め）」「未来先取（先見）」と、それらを合計した「総合指標」で構成されます。

#### (2) 指標の狙い

從来、持続的成長を促す力として、組織の持つビジョンの力や個々人のクリエイティビティ・イノベーション力が注目されてきました。近年は、それに加えて、ヒトヒトの連携、組織と組織の連携などの共創の力や、社会との連携することで得る相乗効果が注目されています。

この指標は、より視眼的かつ統合的に、組織の持続的成長やイノベーションをマネジメントする観点から、組織が持つ4つの徳性に注目して構成された指標です。

#### (3) 指標のパックグラウンド

組織イノベーションモデルとして「雑木林イノベーション理論」（玉村雅敏 慶應義塾大学准教授が提唱）をベースに、これまでのブランドディングやCSR（企業の社会的責任）の事例など、企業の実践活動の研究成果を取り入れて、仮説を組み立て、実際に企業で働く正規雇用者（ビジネスパーソン）や、これから就職をする大学生を対象に調査を行い、その結果を分析して生まれた指標です。

#### (4) 対象

この指標は、一般生活者による企業・組織イメージ評価とは異なり、実際に企業で働く正規雇用者や、これから就職をする学生による評価を使用することで、組織の本質価値（「働いている人間の実感」あるいは「企業で働くことを前提に研究している人間の実感」）を評価することを意図したもののです。また、取り扱うテーマや領域は、ブランド・商品開発などのマーケティング領域、組織の働きやすさや個々人の意欲などのモバイル・エージェンシーなどのインナーマネジメント領域、CSRや社会貢献活動などの社会活動領域をカバーし、組織活動のテーマを広く統合的にマネジメントできる設計となっています。

- (5) 指標の活用方法・テーマ
- ① 自身の組織イノベーション力の水準を評価し、戦略的なプランディングの立案や改善活動などをすることでPDCAサイクルを機能させることができます。
  - ② 業界比較やベンチマークと比較することで自社の位置づけを把握可能。
  - ③ グローバル比較を行うことで、地域毎の位置付けと戦略立案が可能。
  - ④ 组織イノベーションを向上させるための課題と領域の発見が可能。
  - ⑤ 団々のテーマとしては、  
-社会貢献が本業の活動にどう影響を与えているか?  
-インナーモティベーション施策が社内の活力を通して企業のブランド力向上にどう影響しているか?
  - 一外部からの支持・ファンを活かした創発的な経営戦略の方向性は?  
-社会からの応援を活かした新しいブランド構築の方向性は?  
など、企業ブランディング、事業・商品開発、インナーモティベーションプログラムなど業務プロセス改革や研修プログラム開発などのインナーマネジメント領域、戦略的CSR(CSV)などの領域で活用ができます。  
これらは今後、思いやり経営コンソーシアムとして、課題ごとにコンサルティングメニュー開発につなげていきます。

## 2. 思いやり経営指標の概要

- ・組織経営に関する複数の質問を、対象者に答えてもらい、分析を行った結果から設定した「総合指標」と「4徳性指標」及び「47の個別評価項目」からなる。
- ・総合指標は4徳性指標を合算した指標。この総合指標が高い組織ほど、組織運営が長期的視点からみて効率的に運営され、長期的な収益力と持続的成長が高い組織とみることができます。
- ・4徳性指標は、47の個別評価項目を多変量解析することで構成されている。具体的には、以下の4つである。

## 【4徳性指標】

### 第一指標 「自由創発(情熱)」

組織に所属する個々人が持つ創造力を表す指標で、創造力を生む自由な風土、個人の自主的な動きを促す前向きな意欲などで構成される指標。

### 第二指標 「共創闘闘(気配り)」

個々人の連携によるチームの力を表す指標。個々人の連携は、同じ組織内だけでなく、組織外との連携も含まれる。外から見て組織が開かれている

かを表し、外部を意識することで共に成長を狙う力の指標。

### 第三指標 「社会座力(務め)」

組織が、その場所から受けけるメリットを引き出し、享受する力。相応の社会への負担を果たしつつ、同時に場所のメリットを引き出す、相補性の指標。

### 第四指標 「未来先取(先見)」

組織が持つ本質を洞察する力。未来の利益から考えて、今の利益を確保する行動を判断する指向性。活動の長期的な持続力を表す指標。

・対象組織は、企業・NPO・大学。日本の有力企業・大学・NPOを選定し、それぞれの組織を認知している対象者のみに、回答をお願いした。企業・NPOの選定は、業種毎に代表的企業・NPOを選定した。

## 3. 調査概要

### (1)調査対象組織

日本での調査：184組織  
 営利団体（企業146）、非営利団体（大学11/NPO32）

### (2)調査対象者

海外（シンガポール）での調査：30組織  
すべて営利団体（企業）のみ  
※ 今回の海外での調査は、試行として実施のためシンガポールでの調査のみとした。

### (3)調査方法

#### （4）調査時期

18歳から69歳の企業・団体の正規雇用者、および大学生

日本：2850名（首都圏1900名/東北6県950名）

海外：300名（シンガポール）

日本：2011年11月11日～14日  
海外：2012年1月18日～24日

## 【指標化のプロセス】

参考：思いやり経営（Omoiyari Management）とは

### 雑木林イノベーション理論に基づく 思いやり経営指標仮設



### アンケート調査(47の個別評価項目を調査)



### 多変量解析(因子分析)によるドライバー(指標)の抽出・検証

#### 4徳性指標

- ①自由創発(情熱)
- ②共創調和(気配り)
- ③社会座力(務め)
- ④未来先取(先見)



### 指標による企業・NPO・大学の分析・ランキング (総合ランクシング/4徳性指標ランクシング)

企業単独の能力（ビジョンの力や自らのイノベーション力）だけでなく、外部との共創による効果や、社会への働きかけから提供される影響の相乗効果も効果的に活用し、未来を先行して切り開き、持続的成長を行う経営モデルです。

企業の持続的成長は、明快なビジョンの提示や、自らのイノベーション能力を高めることだけでは達成されない時代になっています（自由創発の力の限界）。

そして、取引企業や大学、地域社会、NPOなどの外部の人や組織との共創が重要になっております。（共創調和の力の重要性）。また、企業が活動を行う社会や地球環境は、経営の制約条件であるとともに、成長を促す動力にもなり、この社会・環境要因を逆に成長のテコにすることが重要となっています（社会座力の重要性）（例えば、学校教育支援などの社会貢献を進めることが優秀な人材を企業に集めることにつながるなど、社会に対する務めが企業の組織イノベーション力を高めることなど）。

これら企業の持続的成長の因子に、そもそも未来を洞察する因子（未来先取の力）を加えた4つの因子を数値化し、持続的成長の戦略を構築する経営モデルが、思いやり経営です。

消費者・生活者は、昨年の東日本大震災後、共助の価値に改めて注目し、単に製品・サービスの機能差だけで選択するではなく、企業の社会貢献の姿勢などを総合的に判断し、企業の応援（ファンになつたり、就職意向を持ったりなど）をしたり、ブランドの選択を行なうようになっています。これは、社会座力のひとつ現われですが、こうした環境の変化の中、組織内外の連携を強め、社会や環境との相乗効果を強化することは、企業の社会的責任論ではなく、企業の持続的成長の大きな要因と考えることができます。

過去の成長を支えた日本の経営モデルは、社員の高い帰属意識や貢献意識、組織での共創を通じて高品質を安価に生み出す技術力・モノづくり力・カイゼン力の高さ、様々な要素を補完しあうすり合わせ力など、個々の力や組織の潜在力を引き出す総合力や共助文化に依拠していました。しかし、欧米型の成果主義が導入される中で、これまで培ってきた総合力や共助文化の良さとの整合性が求められています。また、過度の絶対・安全志向は、形式主義化をもたらし、組織のイノベーション力を減じています。一方、個人の意欲や多様性を重んじつつ、外部との積極的な連携を目指す方は、今逆に新しいイノベーションの在り方として注目を集めています。

思いやり経営は、過度の成果主義や絶対・安全志向の弊害を乗り越え、新しい成長戦略を描くモデルです。このコンセプトは、玉村雅敏准教授が研究を進める「雑木林イノベーション理論」を背景として成立立っています。

#### 4. 思いやリ経営指標 2012 版調査結果の概要

##### (1) 営利部門の組織ブランドランキング

2012年版の「思いやり経営指標」の結果は以下の通りです。  
今回は、「総合ランクイング」と第二特徴性指標「共創調和（気配り）」に注目しました。  
理由は、ビジネスパーソンらが「ずっと応援したい」と長期的な支持を示す項目に最も関連が深い（＊1）指標が「共創調和（気配り）」だったためです。  
他の指標でのランキングや、上位組織以外も含めた全体のランキングにつきましては総合レポートをご覧ください。

＊1) 「ずっと応援したい」という項目を被説明変数として4因子を重回帰分析した結果、回帰係数が4因子のなかで一番大きかった。つまり、「共創調査（気配り）」因子が高いと、調査対象者から「ずっと応援したい」という長期的な支持の比率があるということ。

##### ① 総合ランキング

営利部門ランクイング（次ページ参照）

4指標の平均である総合ランクイングをみると、営利部門上位5団体は、  
アップルジャパン、本田技研、グーラル、オリエンタルランド、  
ファーストリテイリング（ユニクロ）となりました。

##### ■アップルジャパン

##### 一自由創発1位。共創調和2位。社会座力28位。未来先取1位。

自由創発、未来先取で傑出した評価。個別評価項目では、「好奇心旺盛でチャレンジ好き」「発想力や創造力の豊かさ」「商品・サービスに信念がある」「世の中を元気している」「未来を切り開く」で圧倒的な評価。  
故ステップ・ジョブズの功績にあるような、トップの強い信念、リーダーシップ、そこから生まれる製品・サービスの独創性や、新製品が出来る度にファンを喰らせる革新性が高い評価になつていると考えられる。

カリスマによるイノベーションリーダーシップによって持続的成長を目指す企業の典型である。

##### ■本田技研

##### 一自由創発5位。共創調和6位。社会座力1位。未来先取4位。

1位のアップルとは異なり、特に社会座力の高さが際立つ。他の日系企業と異なり、社会座力だけでなく、自由創発、未来先取が同時に高いなどユニーク

な評価をされている。個別評価項目では「大学やNPOなどの連携に熱心」

「業績だけでなく社会のためという視点がある」という項目で評価が高い。  
オープンノバーションに本래的に熱心な企業というイメージや、長年、  
環境対応において世界のクルマ市場をリードした歴史などがこの評価に結び  
付いていると考えられる。また、ロボットASIMOに代表される未来創発や  
社員のチャレンジ精神の高さやクルマ好きといったイメージが自由創発や  
未来先取の評価につながっていると考えられる。

##### ■グーラル

##### 一自由創発4位。共創調和12位。社会座力20位。未来先取2位。

アップル同様、自由創発と未来先取の評価の高さが特徴。アップルとの違いでは、個別評価項目の「部門間の壁がなく自由」の点でアップルを抜く点。  
20%ルールやグーグルカルチャーカラーブ、階層を作らない、スタートメントなどで社員を方向づけるではなくgoogle-likeというキーワードで自指す  
方向性を社員自ら考えさせるなど個人の創発力を重んじた人事のポジティブ  
マネジメントが高く評価されている。

##### ■オリエンタルランド

##### 一自由創発2位。共創調和1位。社会座力4位。未来先取29位。

自由創発と共に元気を与えて行動している「社員が夢を持って行動している」が自由創発の高い  
評価となっている。また、「地域社会への貢献に熱心」という社会座力の項目で  
評価が高い。また、「社員にらしさがある」「社員が夢を持って行動している」が自由創発の高い  
評価となっている。また、「社員が夢を持って行動している」が自由創発の高い  
項目で評価が高い。また、「地域社会への貢献に熱心」という社会座力の項目で  
も評価が高い。従業員を満足させつつ、高いモティベーションを引き出す力や、  
冒険とファンタジーをテーマにしたブランドイメージ発信。  
今回の震災対応の素早さや、また、日ごろの地元への貢献姿勢が高く評価され  
た結果と言える。

##### ■ファーストリテイリング（ユニクロ）

##### 一自由創発6位。共創調和4位。社会座力45位。未来先取8位。

オリエンタルランドと同様、共創調和と自由創発の話さが特徴。個別評価項目  
では、「顧客の声を熱心に聞く」「人々に元気を与えている」「商品・サービスに  
中身。  
また、自由創発の個別項目では、「社員にらしさがある」「商品・サービスに  
独創性がある」で高い。社員の挑戦志向を重視する社風や独自の商品企画力や  
売り場での顧客の反応をスピーディに全社に活かす経営がこうした評価に  
結び付いていると考えられる。